

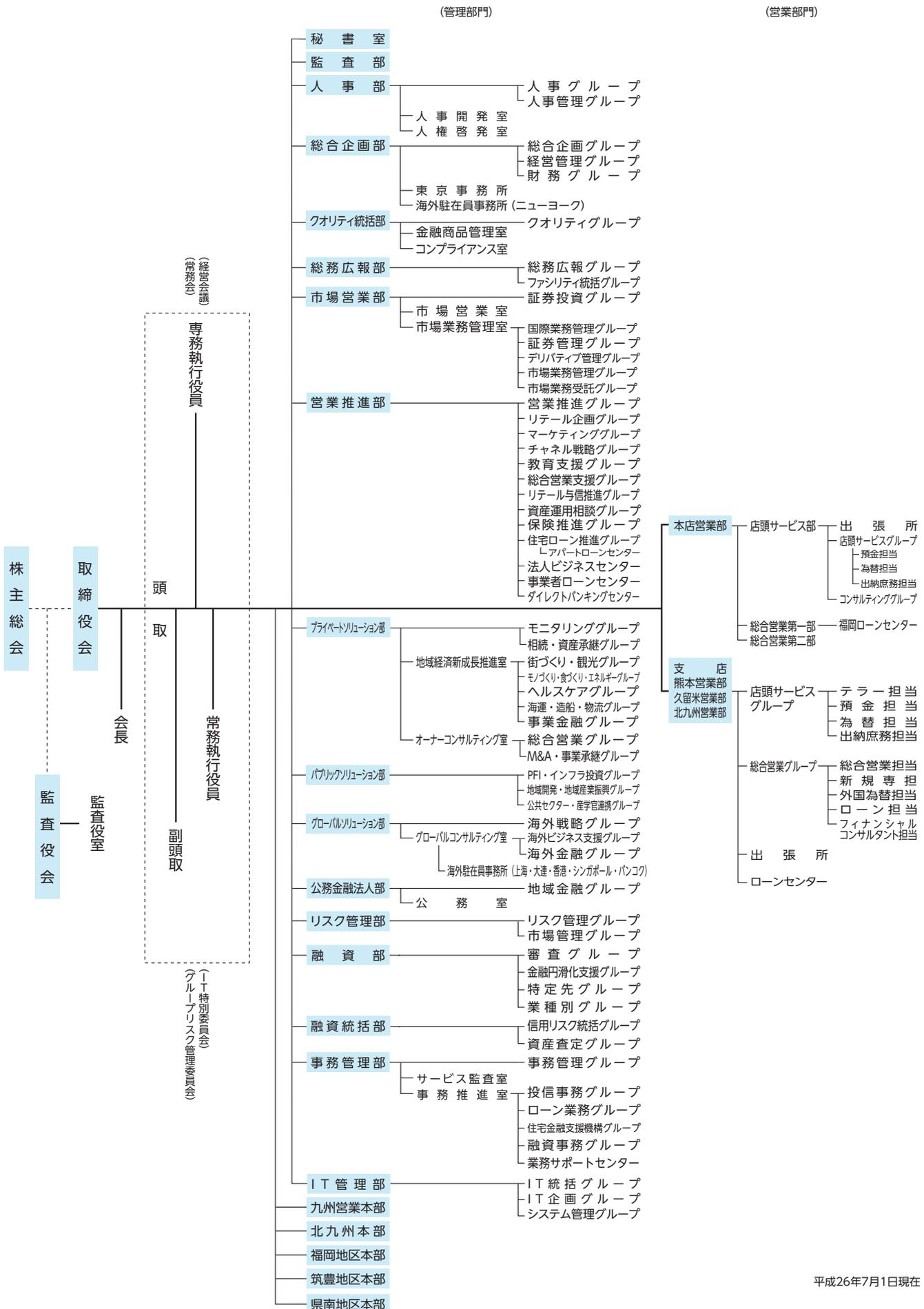
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	105
役員	106
株式の状況・銀行代理業務の概要	107
連結情報	
事業の概況	108
主要な経営指標等の推移	109
連結財務諸表	110
リスク管理債権	119
セグメント情報等	119
単体情報	
主要な経営指標等の推移	120
財務諸表	121
損益の状況	127
預金	130
貸出金等	131
有価証券	133
信託業務	134
不良債権、引当等	135
時価等情報	136
資産査定等報告書	141
自己資本の充実の状況等について	142
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	166

組織図



福岡銀行財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役専務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役常務執行役員（北九州本部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
取締役常務執行役員（九州営業本部長兼福岡地区本部長）	あら 荒	き 木	えい 英	取締役常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	取締役（社外）	たか 高	ほし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（本店営業部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	執行役員（県南地区本部長）	こん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦
執行役員（公務金融法人部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	執行役員（営業推進部長）	ふ 布	せ 施	けい 圭	いちろう 一郎
執行役員（融資部長）	おお 大	ば 庭	しん 真	執行役員（筑豊地区本部長）	しお 塩	つか 塚	しげる 茂	
執行役員（久留米営業部長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（総合企画部長兼クオリティ統括部長）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	し 二
執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	執行役員（人事部長）	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
監査役（常勤）	は 土	ぶ 生	きよ 清	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	ひで 秀

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、長尾亜夫および眞正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成26年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

(注) 熊本銀行についてはP50～P51、親和銀行についてはP55～P57の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続されるなか、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成25年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）をスタートさせました。本計画では、「お客様起点」の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指します。

平成25年度は、ABCプランⅡで定めた4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の減少等により、前年比96億1千5百万円減少し、1,844億1千6百万円となりました。連結経常費用は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比46億3百万円減少し、1,197億8百万円となりました。

連結経常利益は、前年比50億1千3百万円減少し、647億7百万円、連結当期純利益は、前年比50億3千6百万円増加し、410億6千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比2,769億円増加し、8兆6,985億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比3,552億円増加し、7兆2,489億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比17億円増加し、1兆7,704億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円	188,888	185,601	190,289	194,031	184,416
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	33,840	48,042	49,675	69,720	64,707
連結当期純利益	百万円	34,802	26,845	21,849	36,033	41,069
連結包括利益	百万円	—	22,760	41,332	62,825	38,205
連結純資産額	百万円	496,565	484,741	514,057	562,981	554,680
連結総資産額	百万円	8,656,459	9,415,629	10,044,278	10,180,678	10,720,932
1株当たり純資産額	円	601.33	584.49	622.08	686.56	714.59
1株当たり当期純利益金額	円	47.03	36.28	29.52	48.69	55.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	4.59	4.58	4.99	4.93
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.80	12.80	12.70	12.93	10.72
連結自己資本利益率	%	6.89	6.11	4.89	7.44	7.92
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	474,091	457,321	▲205,414	▲36,181	457,406
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲56,048	▲475,572	9,212	245,714	▲14,026
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲166,140	2,911	▲12,015	▲34,161	▲168,242
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	587,979	572,543	364,310	542,394	817,635
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕	4,582 〔1,508〕
信託財産額	百万円	385	356	351	345	338

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は118ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 金額	平成25年度 金額
[資産の部]		
現金預け金※7	555,271	831,318
コールローンおよび買入手形	240,517	100,000
買入金銭債権	42,171	40,376
特定取引資産	2,242	2,091
金銭の信託	1,400	1,500
有価証券※1,7,14	1,768,658	1,770,426
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	6,893,641	7,248,921
外国為替※6	3,938	5,509
その他資産※7	73,413	36,450
有形固定資産※10,11	143,783	147,783
建物	37,309	38,036
土地※9	100,416	100,411
リース資産	1,210	4,151
建設仮勘定	407	1,235
その他の有形固定資産	4,440	3,947
無形固定資産	6,415	8,148
ソフトウェア	4,506	4,285
その他の無形固定資産	1,909	3,863
退職給付に係る資産	—	19,357
繰延税金資産	25,305	22,097
支払承諾見返	546,133	603,616
貸倒引当金	▲122,116	▲116,665
投資損失引当金	▲98	—
資産の部合計	10,180,678	10,720,932
[負債の部]		
預金※7	8,055,022	8,415,891
譲渡性預金	366,536	282,643
コールマネーおよび売渡手形	31,819	40,827
売現先勘定※7	—	30,876
債券貸借取引受入担保金※7	75,504	136,990
特定取引負債	0	—
借入金※7,12	296,902	469,780
外国為替	510	812
社債※13	103,628	67,500
その他負債	107,889	83,872
退職給付引当金	1,006	—
退職給付に係る負債	—	999
利息返還損失引当金	1,069	1,032
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	4,204
その他の偶発損失引当金	629	221
特別法上の引当金	17	19
再評価に係る繰延税金負債※9	27,071	26,961
支払承諾	546,133	603,616
負債の部合計	9,617,696	10,166,251
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	265,003	290,439
株主資本合計	407,920	433,356
その他有価証券評価差額金	69,612	53,239
繰延ヘッジ損益	▲18,006	▲7,160
土地再評価差額金※9	48,496	48,295
退職給付に係る調整累計額	—	1,036
その他の包括利益累計額合計	100,102	95,410
少数株主持分	54,958	25,913
純資産の部合計	562,981	554,680
負債および純資産の部合計	10,180,678	10,720,932

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 金額	平成25年度 金額
経常収益	194,031	184,416
資金運用収益	128,116	126,003
貸出金利息	103,779	99,531
有価証券利息配当金	21,536	22,865
コールローン利息および買入手形利息	325	307
債券貸借取引受入利息	10	—
預け金利息	2	3
その他の受入利息	2,461	3,295
信託報酬	1	1
役務取引等収益	32,890	32,576
特定取引収益	396	296
その他業務収益	19,136	16,830
その他経常収益	13,491	8,707
償却債権取立益	2,221	2,514
その他の経常収益※1	11,269	6,192
経常費用	124,311	119,708
資金調達費用	18,850	17,073
預金利息	4,011	4,167
譲渡性預金利息	447	486
コールマネー利息および売渡手形利息	333	168
売現先利息	—	49
債券貸借取引支払利息	163	164
借入金利息	2,582	1,709
社債利息	2,599	2,974
その他の支払利息	8,711	7,351
役務取引等費用	12,836	12,732
その他業務費用	58	750
営業経費	76,660	77,190
その他経常費用	15,906	11,963
貸倒引当金繰入額	8,615	4,892
その他の経常費用※2	7,290	7,070
経常利益	69,720	64,707
特別利益	2,975	70
固定資産処分益	3	70
負のれん発生益	2,969	—
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—
特別損失	13,604	452
固定資産処分損	555	371
減損損失	1,488	77
段階取得に係る差損	511	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
その他の特別損失	11,049	—
税金等調整前当期純利益	59,091	64,325
法人税、住民税および事業税	24,931	15,149
法人税等調整額	▲4,323	5,472
法人税等合計	20,608	20,621
少数株主損益調整前当期純利益	38,482	43,703
少数株主利益	2,449	2,634
当期純利益	36,033	41,069

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 金額	平成25年度 金額
少数株主損益調整前当期純利益	38,482	43,703
その他の包括利益※1	24,342	▲5,498
その他有価証券評価差額金	28,035	▲16,344
繰延ヘッジ損益	▲3,706	10,846
持分法適用会社に対する持分相当額	13	—
包括利益	62,825	38,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,365	35,542
少数株主に係る包括利益	2,460	2,662

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	240,771		383,688
当期変動額					
剰余金の配当			▲12,653		▲12,653
当期純利益			36,033		36,033
土地再評価差額金の取崩			851		851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	24,231		24,231
当期末残高	82,329	60,587	265,003		407,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	41,574	▲14,300	49,348	—	76,622	53,747	514,057
当期変動額							
剰余金の配当							▲12,653
当期純利益							36,033
土地再評価差額金の取崩							851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28,037	▲3,706	▲851	—	23,479	1,211	24,691
当期変動額合計	28,037	▲3,706	▲851	—	23,479	1,211	48,923
当期末残高	69,612	▲18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	265,003		407,920
当期変動額					
剰余金の配当			▲15,834		▲15,834
当期純利益			41,069		41,069
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	25,436		25,436
当期末残高	82,329	60,587	290,439		433,356

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	69,612	▲18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981
当期変動額							
剰余金の配当							▲15,834
当期純利益							41,069
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲33,737
当期変動額合計	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲8,300
当期末残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,091	64,325
減価償却費	5,739	5,198
減損損失	1,488	77
負ののれん発生益	▲2,969	—
持分法による投資損益(▲は益)	▲0	—
貸倒引当金の増減(▲)	1,535	▲5,450
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	—	▲98
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	32	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	—	▲522
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	—	16
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲13	▲36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	254	249
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲603	▲407
資金運用収益	▲128,116	▲126,003
資金調達費用	18,850	17,073
有価証券関係損益(▲)	▲12,136	▲8,462
為替差損益(▲は益)	4,465	▲104
固定資産処分損益(▲は益)	551	301
特定取引資産の純増(▲)減	640	150
特定取引負債の純増減(▲)	0	▲0
貸出金の純増(▲)減	▲224,951	▲355,279
預金の純増減(▲)	373,360	360,869
譲渡性預金の純増減(▲)	83,929	▲83,893
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲424,613	293,577
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲2,756	▲804
コールローン等の純増(▲)減	▲4,923	142,312
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	84,675	—
コールマネー等の純増減(▲)	▲10,246	39,884
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	15,404	61,485
外国為替(資産)の純増(▲)減	3,412	▲1,571
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲216	302
普通社債発行および償還による増減(▲)	—	▲36,128
資金運用による収入	130,542	128,276
資金調達による支出	▲18,933	▲18,305
その他の	12,182	8,968
小計	▲34,324	485,999
法人税等の還付額	—	168
法人税等の支払額	▲1,856	▲28,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲36,181	457,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲187,323	▲616,163
有価証券の売却による収入	356,970	505,146
有価証券の償還による収入	85,503	105,007
有形固定資産の取得による支出	▲6,676	▲4,998
有形固定資産の売却による収入	7	572
無形固定資産の取得による支出	▲2,689	▲3,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,714	▲14,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲20,000	▲120,700
少数株主への払戻による支出	—	▲30,000
配当金の支払額	▲12,653	▲15,834
少数株主への配当金の支払額	▲1,508	▲1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲34,161	▲168,242
現金および現金同等物に係る換算差額	138	104
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	175,509	275,241
現金および現金同等物の期首残高	364,310	542,394
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額	2,574	—
現金および現金同等物の期末残高 *1	542,394	817,635

連結財務諸表

注記事項（平成25年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社15社
（連結の範囲の変更）

西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社、また、しんわベンチャーキャピタル株式会社は、平成26年2月1日付で当行の連結子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに吸収合併されております。

また、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合は、平成25年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
1月24日	2社
3月末日	9社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行および連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によりおりましたが、当連結会計年度より主として定額法を用いることに変更しました。

当行グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法に比べた場合と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は764百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,619百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
発生年度に全額を処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

- (14) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (15) 連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が19,357百万円、退職給付に係る負債が999百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,036百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が5,612百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

132,612百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 363,996百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,032百万円

延滞債権額 116,877百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,309百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 48,154百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 169,373百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

40,130百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 2,435百万円

有価証券 1,192,078百万円

貸出金 79,075百万円

その他資産 101百万円

計 1,273,689百万円

担保資産に対応する債務

預金 43,829百万円

売現先勘定 30,876百万円

債券貸借取引受入担保金 136,990百万円

借入金 434,003百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 84,266百万円

その他資産 12百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,440百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,935,993百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 2,774,082百万円

(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

35,579百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 64,698百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 5,815百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円

(劣後特約付)

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,760百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,527百万円

最終取引日以降長期間移動のない

預金等に係る収益計上額 1,740百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 140百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,289百万円

劣後特約付借入金の期限前償還に伴う費用 3,115百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 ▲5,107百万円

組替調整額 ▲20,095百万円

税効果調整前 ▲25,203百万円

税効果額 8,858百万円

その他有価証券評価差額金 ▲16,344百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 1,201百万円

組替調整額 15,562百万円

税効果調整前 16,763百万円

税効果額 ▲5,917百万円

繰延ヘッジ損益 10,846百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 一百万円

その他の包括利益合計 ▲5,498百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	7,547	10.20	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	8,583	利益 剰余金	11.60	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	831,318百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲13,682百万円
現金および現金同等物	817,635百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等です。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等です。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等です。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することを被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切にお取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

連結財務諸表

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、15,277百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,655百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	831,318	831,318	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	100,000	99,999	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	40,177	40,285	107
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,091	2,091	—
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,967	11,555
その他有価証券	1,620,186	1,620,186	—
(7) 貸出金	7,248,921		
貸倒引当金（*1）	▲114,835		
	7,134,085	7,261,312	127,226
(8) 外国為替	5,509	5,512	3
資産計	9,872,280	10,011,173	138,892
(1) 預金	8,415,891	8,416,843	951
(2) 譲渡性預金	282,643	282,699	55
(3) コールマネーおよび売渡手形	40,827	40,825	▲1
(4) 売現先約定	30,876	30,881	5
(5) 債券貸借取引受入担保金	136,990	136,963	▲26
(6) 借入金	469,780	467,701	▲2,078
(7) 外国為替	812	812	—
(8) 社債	67,500	68,767	1,267
負債計	9,445,322	9,445,495	173
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,337	3,337	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,520)	(21,520)	—
デリバティブ取引計	(18,182)	(18,182)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもので、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

目行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券報告書P82（有価証券関係）に記載しております。

連結財務諸表

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P87（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	7,297
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	5,530
合 計	12,827

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	744,895	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	100,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,625	—	—	—	—	1,751
有価証券	117,625	160,830	562,611	396,637	381,180	24,808
満期保有目的の債券	—	—	68,140	39,625	29,645	—
うち国債	—	—	61,077	31,680	17,474	—
社債	—	—	7,062	7,945	12,171	—
その他(償還期が不明なもの)	117,625	160,830	494,470	357,011	351,534	24,808
うち国債	34,112	50,055	358,163	133,589	208,298	—
地方債	300	1,612	11,699	10,997	14,102	—
社債	41,295	44,004	99,239	159,222	89,813	7,570
その他	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238
貸出金 (*)	1,833,637	1,273,863	1,060,917	618,693	732,707	1,546,408
外国為替	5,509	—	—	—	—	—
合 計	2,840,293	1,434,694	1,623,529	1,015,331	1,113,887	1,572,969

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない119,909百万円、期間の定めのないもの62,782百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	8,071,018	278,167	59,083	4,527	3,093	—
譲渡性預金	281,123	1,520	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	40,827	—	—	—	—	—
売現先勘定	30,876	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	136,990	—	—	—	—	—
借入金	122,953	325,969	278	579	20,000	—
社債	—	—	—	57,500	—	10,000
合 計	8,683,789	605,657	59,361	62,606	23,093	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	73,861
勤務費用	2,018
利息費用	1,442
数理計算上の差異の発生額	▲1,121
退職給付の支払額	▲3,503
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	255
その他	1
退職給付債務の期末残高	72,954

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	94,957
期待運用収益	3,018
数理計算上の差異の発生額	6,814
事業主からの拠出額	3,139
退職給付の支払額	▲3,468
退職給付信託の一部返還	▲13,053
制度加入者からの拠出額	255
その他	▲350
年金資産の期末残高	91,313

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	72,160
年金資産	▲91,313
	▲19,152
非積立型制度の退職給付債務	794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲18,358

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	999
退職給付に係る資産	▲19,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲18,358

連結財務諸表

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,018
利息費用	1,442
期待運用収益	▲3,018
数理計算上の差異の損益処理額	1,873
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,316

- (注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除していません。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に668百万円を支払っております。
 4. 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約しております。上記の数理計算上の差異の損益処理額には、当該解約に伴う一括償却1,339百万円が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	▲1,602
その他	—
合計	▲1,602

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	37%
現金および預け金等	15%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率 2.0%
- ②長期期待運用収益率 3.5%

3. 確定拠出制度

当行および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は208百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,183百万円
税務上の繰越欠損金	3,087百万円
退職給付に係る負債	3,605百万円
有価証券償却	6,987百万円
減価償却	2,381百万円
繰延ヘッジ損益	3,906百万円
その他	6,170百万円
繰延税金資産小計	71,322百万円
評価性引当額	▲16,250百万円
繰延税金資産合計	55,072百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲27,316百万円
退職給付信託設定益	▲2,686百万円
退職給付信託返還有価証券	▲2,475百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
その他	▲30百万円
繰延税金負債合計	▲32,975百万円
繰延税金資産の純額	22,097百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.7%
評価性引当額の増減	▲6.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.4%
税率変更に伴う影響	2.8%
在外連結子会社との税率差異	▲0.8%
連結調整	0.5%
その他	▲0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,719百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	714.59
1株当たり当期純利益金額	円	55.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	41,069
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	41,069
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	554,680
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	25,913
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	25,913
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	528,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(会計方針の変更)

退職給付会計基準および退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円40銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度	
破綻先債権(a)	4,120	3,032	
延滞債権(b)	139,130	116,877	
3ヵ月以上延滞債権(c)	840	1,309	
貸出条件緩和債権(d)	43,391	48,154	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,482	169,373	
総貸出金(f)	6,893,641	7,248,921	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.71%	2.33%	
貸倒引当金残高(g)	69,544	60,399	
引当率(g) / (e)	37.09%	35.66%	
担保・保証等の保全額(h)	79,833	69,810	
保全率((g) + (h)) / (e)	79.67%	76.87%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	百万円	181,915	178,166	182,102	185,082	174,575
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	30,462	44,122	43,595	65,801	59,904
当期純利益	百万円	33,960	26,689	20,150	33,072	40,387
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	439,300	426,692	452,795	496,447	514,694
総資産額	百万円	8,595,667	9,321,464	9,569,308	9,655,940	10,149,334
預金残高	百万円	7,229,222	7,467,934	7,688,605	8,063,746	8,424,478
貸出金残高	百万円	6,111,128	6,363,660	6,670,975	6,893,671	7,245,273
有価証券残高	百万円	1,499,052	1,958,573	1,977,009	1,771,477	1,773,494
1株当たり純資産額	円	593.68	576.64	611.92	670.91	695.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	243.10 (13.00)	44.70 (7.10)	15.60 (7.10)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)
1株当たり当期純利益金額	円	45.89	36.06	27.23	44.69	54.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.11	4.57	4.73	5.14	5.07
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.72	12.80	13.22	13.26	10.78
自己資本利益率	%	6.79	6.16	4.58	6.96	7.98
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	529.67	123.92	57.28	44.30	39.94
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,760 〔638〕	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕
信託財産額	百万円	385	356	351	345	338
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	297	298	298	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※8	547,954	823,582	預 金 ※8	8,063,746	8,424,478
現 金	79,713	86,413	当 座 預 金	390,562	388,020
預 け 金	468,241	737,169	普 通 預 金	4,539,946	4,748,049
コーロローン	240,517	100,000	貯 蓄 預 金	84,787	82,188
買入金銭債権	33,863	33,424	通 知 預 金	33,059	30,347
特定取引資産	2,050	1,983	定 期 預 金	2,848,431	2,918,388
商品有価証券	2,050	1,982	定 期 積 金	15	12
商品有価証券派生商品	—	0	そ の 他 の 預 金	166,943	257,469
有 価 証 券 ※1,2,8	1,771,477	1,773,494	譲 渡 性 預 金	386,536	303,343
国 債	967,554	894,450	コ ー ル マ ネ ー	31,819	40,827
地 方 債	35,609	38,411	売 現 先 勘 定 ※8	—	30,876
社 債 ※13	420,977	468,025	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※8	75,504	136,990
株 式	95,951	114,893	特 定 取 引 負 債	0	—
その他の証券	251,385	257,712	商品有価証券派生商品	0	—
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	6,893,671	7,245,273	借 用 金 ※8	343,362	486,741
割 引 手 形 ※7	44,593	39,732	借 入 金 ※11	343,362	486,741
手 形 貸 付	290,603	280,714	外 国 為 替	510	812
証 書 貸 付	5,745,642	6,082,178	売 渡 外 国 為 替	509	811
当 座 貸 越	812,832	842,647	未 払 外 国 為 替	0	1
外 国 為 替	3,938	5,509	社 債 ※12	103,628	67,500
外国他店預け	2,834	3,935	そ の 他 負 債	88,583	65,359
買入外国為替※7	285	397	未 決 済 為 替 借	38	738
取立外国為替	818	1,176	未 払 法 人 税 等	7,544	1,183
その他の資産※8	37,018	32,467	未 払 費 用	7,684	5,501
前 払 費 用	3,786	2,980	前 受 収 益	1,777	2,775
未 収 収 益	11,841	10,259	従 業 員 預 り 金	1,625	1,670
先物取引差金勘定	1	0	給 付 補 填 備 金	0	0
金融派生商品	11,932	10,730	金 融 派 生 商 品	33,360	18,870
その他の資産※1,8	9,457	8,495	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	806
有形固定資産※10	142,822	146,919	リ ー ス 債 務	950	3,941
建 物	36,834	37,543	資 産 除 去 債 務	27	40
土 地	100,356	100,351	そ の 他 の 負 債	35,573	29,833
リ ー ス 資 産	953	3,974	利 息 返 還 損 失 引 当 金	953	939
建 設 仮 勘 定	407	1,235	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3,955	4,204
その他の有形固定資産	4,270	3,812	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	629	221
無形固定資産	6,038	7,880	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	27,071	26,961
ソフトウェア	4,172	4,050	支 払 承 諾	33,189	45,382
その他の無形固定資産	1,866	3,829	負 債 の 部 合 計	9,159,492	9,634,640
前 払 年 金 費 用	30,309	17,778	[純資産の部]		
繰 延 税 金 資 産	22,133	19,823	資 本 金	82,329	82,329
支 払 承 諾 見 返	33,189	45,382	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
貸 倒 引 当 金	▲109,044	▲104,183	資 本 準 備 金	60,479	60,479
資 産 の 部 合 計	9,655,940	10,149,334	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
			利 益 剰 余 金	254,612	279,367
			利 益 準 備 金	46,520	46,520
			そ の 他 利 益 剰 余 金	208,091	232,846
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	460	444
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	63,411	88,182
			株 主 資 本 合 計	397,423	422,177
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68,534	51,382
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲18,006	▲7,160
			土 地 再 評 価 差 額 金	48,496	48,295
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	99,024	92,516
			純 資 産 の 部 合 計	496,447	514,694
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	9,655,940	10,149,334

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	185,082	174,575	役 務 取 引 等 費 用	16,747	16,875
資金運用収益	128,536	126,579	支払為替手数料	4,616	4,438
貸出金利息	103,686	99,402	その他の役員費用	12,131	12,437
有価証券利息配当金	22,078	23,582	その 他 業 務 費 用	55	752
コールローン利息	325	307	国債等債券売却損	49	700
債券貸借取引受入利息	10	—	国債等債券償還損	—	28
預 け 金 利 息	1	1	国債等債券償却	5	23
金利スワップ受入利息	1,882	2,208	営 業 経 費	68,256	67,898
その他の受入利息	551	1,076	その 他 経 常 費 用	13,910	10,768
信 託 報 酬	1	1	貸倒引当金繰入額	6,725	3,737
役 務 取 引 等 収 益	30,947	30,575	貸 出 金 償 却	—	193
受入為替手数料	10,312	10,267	株 式 等 売 却 損	5	—
その他の役員収益	20,635	20,308	株 式 等 償 却	3,905	64
特 定 取 引 収 益	79	123	その他の経常費用 ※2	3,272	6,773
商品有価証券収益	79	123	経 常 利 益	65,801	59,904
その 他 業 務 収 益	11,928	8,952	特 別 利 益	3	70
外国為替売買益	1,730	1,919	固定資産処分益	3	70
国債等債券売却益	9,312	5,425	特 別 損 失	13,088	437
国債等債券償還益	48	397	固定資産処分損	550	360
金融派生商品収益	836	1,208	減 損 損 失	1,488	77
その他の業務収益	0	0	その他の特別損失	11,049	—
その 他 経 常 収 益	13,590	8,343	税引前当期純利益	52,716	59,536
償却債権取立益	2,220	2,514	法人税、住民税および事業税	23,821	13,566
株式等売却益	6,762	3,147	法人税等調整額	▲4,177	5,582
その他の経常収益 ※1	4,607	2,681	法 人 税 等 合 計	19,644	19,148
経 常 費 用	119,281	114,671	当 期 純 利 益	33,072	40,387
資金調達費用	20,311	18,376			
預 金 利 息	4,013	4,169			
譲渡性預金利息	453	491			
コールマネー利息	333	168			
売 現 先 利 息	—	49			
債券貸借取引支払利息	163	164			
借 用 金 利 息	4,045	3,013			
社 債 利 息	2,599	2,974			
金利スワップ支払利息	8,415	6,975			
その他の支払利息	287	369			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	486	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						▲26	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲26	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	42,114	233,341	376,152	41,595	▲14,300	49,348	76,642	452,795
当期変動額								
剰余金の配当	▲12,653	▲12,653	▲12,653					▲12,653
固定資産圧縮積立金の取崩	26	—	—					—
当期純利益	33,072	33,072	33,072					33,072
土地再評価差額金の取崩	851	851	851					851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				26,939	▲3,706	▲851	22,381	22,381
当期変動額合計	21,297	21,270	21,270	26,939	▲3,706	▲851	22,381	43,652
当期末残高	63,411	254,612	397,423	68,534	▲18,006	48,496	99,024	496,447

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						▲15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲15	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	63,411	254,612	397,423	68,534	▲18,006	48,496	99,024	496,447
当期変動額								
剰余金の配当	▲15,834	▲15,834	▲15,834					▲15,834
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	40,387	40,387	40,387					40,387
土地再評価差額金の取崩	201	201	201					201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	▲6,507
当期変動額合計	24,770	24,754	24,754	▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	18,246
当期末残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694

財務諸表

注記事項（平成25年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式会社および関連会社株式会社については、移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 3年～50年
- その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、建物の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を用いることに変更しました。

当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は761百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,274百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異および損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異：

各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた30,309百万円は、「前払年金費用」30,309百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額(親会社株式を除く)

株式	8,743百万円
出資金	82百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	132,612百万円
--	------------

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 363,996百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,032百万円
延滞債権額	116,690百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,309百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	48,154百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	169,187百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	40,130百万円
--	-----------

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,435百万円
有価証券	1,192,078百万円
貸出金	79,075百万円
その他の資産	98百万円
計	1,273,687百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,829百万円
売現先勘定	30,876百万円
債券貸借取引受入担保金	136,990百万円
借入金	433,264百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,266百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,488百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,950,857百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,788,946百万円
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,815百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	40,500百万円
----------	-----------
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債	67,500百万円
(劣後特約付)	
- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	15,760百万円
--	-----------

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額	1,740百万円
---------------------------	----------
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,289百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に伴う費用	3,115百万円

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	40,100百万円
税務上の繰越欠損金	2,324百万円
退職給付引当金	3,844百万円
有価証券償却	6,904百万円
減価償却	2,374百万円
繰延ヘッジ損益	3,906百万円
その他	5,928百万円
繰延税金資産小計	65,383百万円
評価性引当額	▲13,616百万円
繰延税金資産合計	51,766百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲26,283百万円
退職給付信託設定益	▲2,686百万円
退職給付信託返還有価証券	▲2,475百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
その他	▲30百万円
繰延税金負債合計	▲31,942百万円
繰延税金資産の純額	19,823百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.1%
税率変更に伴う影響	3.0%
その他	▲0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,700百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	119,095	9,543	128,536	115,406	11,299	126,579
資金調達費用	15,689	4,724	20,311	13,024	5,477	18,376
資金運用収支	103,405	4,818	108,224	102,381	5,821	108,203
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	30,404	542	30,947	29,831	743	30,575
役務取引等費用	16,595	152	16,747	16,720	155	16,875
役務取引等収支	13,809	390	14,200	13,111	588	13,700
特定取引収益	79	—	79	123	—	123
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	79	—	79	123	—	123
その他業務収益	9,850	2,078	11,928	6,527	2,425	8,952
その他業務費用	55	—	55	264	488	752
その他業務収支	9,795	2,078	11,873	6,262	1,936	8,199
業務粗利益	127,090	7,287	134,378	121,880	8,346	130,227
業務粗利益率	1.47%	2.08%	1.51%	1.43%	2.00%	1.47%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	30,404	542	30,947	29,831	743	30,575
うち預金・貸出業務	12,977	103	13,081	13,035	313	13,349
うち為替業務	9,920	392	10,312	9,896	371	10,267
うち証券関連業務	271	—	271	426	—	426
うち代理業務	847	—	847	765	—	765
うち保護預り・貸金庫業務	267	—	267	273	—	273
うち保証業務	212	47	259	209	58	268
うち投資信託・保険販売業務	5,907	—	5,907	5,225	—	5,225
役務取引等費用	16,595	152	16,747	16,720	155	16,875
うち為替業務	4,553	62	4,616	4,376	61	4,438

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	79	—	79	123	—	123
うち商品有価証券収益	79	—	79	123	—	123
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	9,233	5,314
金融派生商品損益	561	948
その他	0	0
合計	9,795	6,262
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,730	1,919
国債等債券売却等損益	72	▲243
金融派生商品損益	275	260
その他	—	—
合計	2,078	1,936
総合計	11,873	8,199

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
給料・手当	25,010	25,316
退職給付費用	2,906	2,206
福利厚生費	402	396
減価償却費	5,281	4,807
土地建物機械賃借料	1,982	1,946
営繕費	55	54
消耗品費	980	1,137
給水光熱費	669	741
旅費	211	217
通信費	1,018	1,007
広告宣伝費	813	990
租税公課	4,594	4,305
その他	24,330	24,771
合計	68,256	67,898

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成24年度		平成25年度	
		77,274		58,439

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(951)	(1)		(1,241)	(1)	
うち貸出金	86,242	1,191	1.38%	85,102	1,154	1.35%
うち有価証券	66,315	1,017	1.53%	68,435	972	1.42%
うちコールローン	15,446	162	1.04%	12,245	166	1.35%
うち預け金	3,017	3	0.10%	2,797	3	0.10%
うち預け金	48	0	0.02%	53	0	0.02%
資金調達勘定	84,744	157	0.18%	87,794	130	0.14%
うち預金	76,185	38	0.05%	80,023	38	0.04%
うち譲渡性預金	3,856	5	0.11%	4,542	5	0.10%
うちコールマネー	464	0	0.10%	206	0	0.10%
うち借入金	3,483	25	0.72%	1,971	17	0.83%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度1,048億円、平成25年度5,642億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,496	95	2.72%	4,159	113	2.71%
うち貸出金	1,515	20	1.31%	1,857	22	1.19%
うち有価証券	1,915	59	3.06%	2,235	70	3.11%
うちコールローン	27	0	0.04%	11	0	0.15%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(951)	(1)		(1,241)	(1)	
うち預金	3,363	47	1.40%	3,955	55	1.38%
うち預金	682	2	0.28%	805	4	0.45%
うちコールマネー	366	3	0.77%	296	1	0.49%
うち借入金	512	15	2.96%	491	14	2.76%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	88,787	1,285	1.44%	88,020	1,266	1.43%
うち貸出金	67,830	1,037	1.52%	70,293	994	1.41%
うち有価証券	17,362	221	1.27%	14,480	236	1.62%
うちコールローン	3,045	3	0.10%	2,809	3	0.10%
うち預け金	48	0	0.02%	53	0	0.02%
資金調達勘定	87,156	203	0.23%	90,508	184	0.20%
うち預金	76,868	40	0.05%	80,829	42	0.05%
うち譲渡性預金	3,856	5	0.11%	4,542	5	0.10%
うちコールマネー	831	3	0.40%	503	2	0.33%
うち借入金	3,995	40	1.01%	2,462	30	1.22%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度1,048億円、平成25年度5,642億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.38	2.72	1.44	1.35	2.71	1.43
資金調達原価	0.93	1.83	0.98	0.87	1.75	0.92
総資金利鞘	0.45	0.89	0.46	0.48	0.96	0.51

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取・支払利息の増減	(単位：百万円)					
〈国内業務部門〉						
受取利息	979	▲6,726	▲5,746	▲1,561	▲2,127	▲3,689
うち貸出金	3,007	▲7,044	▲4,037	3,011	▲7,517	▲4,506
うち有価証券	▲1,595	▲193	▲1,788	▲3,356	3,784	427
うちコールローン	116	0	116	▲23	4	▲18
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	▲0
支払利息	19	▲1,861	▲1,841	452	▲3,117	▲2,665
うち預金	136	▲714	▲578	182	▲197	▲15
うち譲渡性預金	9	17	26	74	▲35	38
うちコールマネー	19	▲0	19	▲27	0	▲26
うち借入金	▲1,134	1,017	▲117	▲1,097	222	▲874

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■受取利息	(単位：百万円)					
〈国際業務部門〉						
受取利息	▲153	226	73	1,800	▲45	1,755
うち貸出金	529	▲46	482	408	▲185	222
うち有価証券	▲1,140	700	▲439	993	83	1,077
うちコールローン	0	▲0	▲0	▲0	1	0
うち預け金	▲63	—	▲63	—	—	—
支払利息	▲207	36	▲170	820	▲67	752
うち預金	▲3	▲39	▲42	40	130	171
うちコールマネー	27	▲131	▲103	▲47	▲90	▲137
うち借入金	▲78	60	▲17	▲61	▲95	▲156

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
■合計	(単位：百万円)					
受取利息	1,291	▲6,915	▲5,624	▲1,105	▲850	▲1,956
うち貸出金	3,612	▲7,167	▲3,554	3,482	▲7,766	▲4,283
うち有価証券	▲2,444	216	▲2,228	▲3,664	5,168	1,504
うちコールローン	116	▲0	116	▲25	6	▲18
うち預け金	▲19	▲44	▲63	0	▲0	▲0
支払利息	46	▲2,010	▲1,963	680	▲2,615	▲1,935
うち預金	141	▲762	▲621	204	▲48	155
うち譲渡性預金	9	17	26	74	▲35	38
うちコールマネー	89	▲173	▲84	▲116	▲48	▲164
うち借入金	▲1,663	1,529	▲134	▲1,552	520	▲1,031

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.68	0.60
資本経常利益率	13.86	11.84
総資産当期純利益率	0.34	0.40
資本当期純利益率	6.96	7.98

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	50,483 (60.3)	— (—)	50,483 (59.7)		52,486 (60.7)	— (—)	52,486 (60.1)	
有 利 息 預 金	41,106 (49.1)	— (—)	41,106 (48.7)		43,288 (50.1)	— (—)	43,288 (49.6)	
定期性預金	28,484 (34.0)	— (—)	28,484 (33.7)		29,184 (33.8)	— (—)	29,184 (33.4)	
固定金利定期預金	28,483 (34.0)	— (—)	28,483 (33.7)		29,183 (33.8)	— (—)	29,183 (33.4)	
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
その他	949 (1.1)	719 (100.0)	1,669 (2.0)		1,740 (2.0)	833 (100.0)	2,574 (3.0)	
合計	79,917 (95.4)	719 (100.0)	80,637 (95.4)		83,410 (96.5)	833 (100.0)	84,244 (96.5)	
譲渡性預金	3,865 (4.6)	— (—)	3,865 (4.6)		3,033 (3.5)	— (—)	3,033 (3.5)	
総合計	83,782 (100.0)	719 (100.0)	84,502 (100.0)		86,444 (100.0)	833 (100.0)	87,278 (100.0)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	47,439 (59.3)	— (—)	47,439 (58.8)		50,434 (59.6)	— (—)	50,434 (59.1)	
有 利 息 預 金	39,817 (49.8)	— (—)	39,817 (49.3)		42,303 (50.0)	— (—)	42,303 (49.6)	
定期性預金	28,278 (35.3)	— (—)	28,278 (35.0)		29,127 (34.4)	— (—)	29,127 (34.1)	
固定金利定期預金	28,277 (35.3)	— (—)	28,277 (35.0)		29,126 (34.4)	— (—)	29,126 (34.1)	
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
その他	467 (0.6)	682 (100.0)	1,150 (1.4)		462 (0.6)	805 (100.0)	1,267 (1.5)	
合計	76,185 (95.2)	682 (100.0)	76,868 (95.2)		80,023 (94.6)	805 (100.0)	80,829 (94.7)	
譲渡性預金	3,856 (4.8)	— (—)	3,856 (4.8)		4,542 (5.4)	— (—)	4,542 (5.3)	
総合計	80,042 (100.0)	682 (100.0)	80,725 (100.0)		84,565 (100.0)	805 (100.0)	85,371 (100.0)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成24年度							
定期預金	753,741	588,075	1,157,688	138,906	150,883	47,178	2,836,474
固定金利定期預金	753,681	588,065	1,157,659	138,868	150,860	47,178	2,836,314
変動金利定期預金	0	10	28	38	23	—	101
その他の定期預金	58	—	—	—	—	—	58
平成25年度							
定期預金	767,622	596,267	1,208,148	168,973	111,602	53,093	2,905,706
固定金利定期預金	767,563	596,267	1,208,115	168,944	111,587	53,093	2,905,571
変動金利定期預金	4	—	32	28	14	—	80
その他の定期預金	54	—	—	—	—	—	54

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,904	1	2,906	2,805	2	2,807
証書貸付	55,741	1,714	57,456	58,940	1,881	60,821
当座貸越	8,128	—	8,128	8,426	—	8,426
割引手形	445	—	445	397	—	397
合 計	67,220	1,716	68,936	70,569	1,883	72,452

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,813	1	2,815	2,784	2	2,786
証書貸付	54,949	1,513	56,463	56,889	1,855	58,744
当座貸越	8,167	—	8,167	8,379	—	8,379
割引手形	383	—	383	382	—	382
合 計	66,315	1,515	67,830	68,435	1,857	70,293

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年度							
貸出金	1,904,475	1,259,167	973,041	613,632	2,077,857	65,496	6,893,671
うち変動金利	—	568,287	438,464	242,711	924,757	65,496	—
うち固定金利	—	690,879	534,577	370,920	1,153,099	—	—
平成25年度							
貸出金	1,949,482	1,273,998	1,061,054	618,757	2,279,201	62,778	7,245,273
うち変動金利	—	589,435	454,216	277,006	1,083,094	62,778	—
うち固定金利	—	684,563	606,838	341,751	1,196,106	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	8,844	8,409
債権	51,472	48,443
商品	331	300
不動産	1,016,068	1,093,173
その他	79	153
計	1,076,796	1,150,479
保証	3,289,578	3,428,931
信用	2,527,296	2,665,861
合計	6,893,671	7,245,273
(うち劣後特約貸出金)	(10,064)	(11,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	—	—
債権	1,609	1,016
商品	—	—
不動産	1,872	2,456
その他	9,593	8,362
計	13,075	11,835
保証	7,571	12,225
信用	12,541	21,321
合計	33,189	45,382

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
設備資金	32,348 (46.9)	34,489 (47.6)
運転資金	36,588 (53.1)	37,963 (52.4)
合 計	68,936 (100.0)	72,452 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成24年度 貸出金残高		平成25年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,893,671	(100.0)	7,245,273
製 造 業	536,056	(7.8)	530,119	(7.3)
農 業、林 業	10,413	(0.1)	12,919	(0.2)
漁 業	11,592	(0.2)	11,493	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,585	(0.1)	6,106	(0.1)
建設業	167,699	(2.4)	162,021	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	116,773	(1.7)	142,724	(2.0)
情報通信業	45,924	(0.7)	54,657	(0.8)
運輸業、郵便業	370,084	(5.4)	376,695	(5.2)
卸売業、小売業	820,278	(11.9)	841,374	(11.6)
金融業、保険業	295,289	(4.3)	364,868	(5.0)
不動産業、物品賃貸業	1,203,781	(17.5)	1,303,261	(18.0)
その他各種サービス業	623,764	(9.0)	648,257	(8.9)
地方公共団体	828,144	(12.0)	811,678	(11.2)
その他の	1,857,289	(26.9)	1,979,101	(27.3)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	6,893,671	(—)	7,245,273	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成24年度	平成25年度
貸 出 金 残 高	4,743,339	5,017,853
総貸出金に対する比率 (%)	68.80	69.25

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成24年度	平成25年度
ロ ー ン 残 高	1,791,192	1,912,921
うち住宅ローン残高	1,648,515	1,760,390
うち消費性ローン残高	70,742	82,088

(注) 1.ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。
 2.平成25年度から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。(平成24年度の計数も同様)

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,722,038	171,633	6,893,671	7,056,907	188,365	7,245,273
預 金 (B)	8,378,285	71,998	8,450,283	8,644,439	83,382	8,727,822
預貸率 (A) / (B)	80.23%	238.38%	81.57%	81.63%	225.90%	83.01%
期中平均	82.85%	221.91%	84.02%	80.92%	230.60%	82.33%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,675 (62.5)	— (—)	9,675 (54.6)	8,944 (58.1)	— (—)	8,944 (50.4)
地方債	356 (2.3)	— (—)	356 (2.0)	384 (2.5)	— (—)	384 (2.2)
社債	4,209 (27.2)	— (—)	4,209 (23.8)	4,680 (30.4)	— (—)	4,680 (26.4)
株式	959 (6.2)	— (—)	959 (5.4)	1,148 (7.5)	— (—)	1,148 (6.5)
その他の証券	287 (1.8)	2,226 (100.0)	2,513 (14.2)	232 (1.5)	2,344 (100.0)	2,577 (14.5)
うち外国債	— (—)	2,214 (99.5)	2,214 (12.5)	— (—)	2,332 (99.5)	2,332 (13.2)
うち外国株	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合計	15,488 (100.0)	2,226 (100.0)	17,714 (100.0)	15,390 (100.0)	2,344 (100.0)	17,734 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,584 (62.0)	— (—)	9,584 (55.2)	7,775 (63.5)	— (—)	7,775 (53.7)
地方債	297 (1.9)	— (—)	297 (1.7)	333 (2.7)	— (—)	333 (2.3)
社債	4,736 (30.7)	— (—)	4,736 (27.3)	3,276 (26.8)	— (—)	3,276 (22.6)
株式	579 (3.8)	— (—)	579 (3.3)	672 (5.5)	— (—)	672 (4.7)
その他の証券	247 (1.6)	1,915 (100.0)	2,163 (12.5)	186 (1.5)	2,235 (100.0)	2,422 (16.7)
うち外国債	— (—)	1,903 (99.4)	1,903 (11.0)	— (—)	2,223 (99.5)	2,223 (15.4)
うち外国株	— (—)	12 (0.6)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合計	15,446 (100.0)	1,915 (100.0)	17,362 (100.0)	12,245 (100.0)	2,235 (100.0)	14,480 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年度							
国債	債	2,014	45,728	154,951	260,388	490,097	14,374	—	967,554
地方債	債	—	2,878	5,684	10,736	16,309	—	—	35,609
社債	債	61,138	90,831	36,667	78,527	147,386	6,425	—	420,977
株式	式	—	—	—	—	—	—	95,951	95,951
その他の証券		19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	22,054	18,173	251,385
うち外国債		19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	10,295	0	221,453
うち外国株		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成25年度									
国債	債	34,112	50,055	419,241	165,269	225,772	—	—	894,450
地方債	債	—	1,612	11,699	10,997	14,102	—	—	38,411
社債	債	40,995	44,004	106,302	167,168	101,984	7,570	—	468,025
株式	式	—	—	—	—	—	—	114,893	114,893
その他の証券		41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238	15,507	257,712
うち外国債		41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	8,321	0	233,289
うち外国株		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,548,823	222,653	1,771,477	1,539,005	234,489	1,773,494
預金 (B)	8,378,285	71,998	8,450,283	8,644,439	83,382	8,727,822
預証率 (A) / (B)	18.48%	309.24%	20.96%	17.80%	281.22%	20.32%
期中平均	19.29%	280.55%	21.50%	14.48%	277.49%	16.96%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	297	297	298	298	298
信託財産額	385	356	351	345	338

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成24年度		平成25年度		負債	平成24年度		平成25年度		
	金額			金額			金額		金額	
有価証券	298			298			金銭信託		345	
現金預け金	46			40						
前払金	—			—						
合計	345			338			合計		345	

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	341	3	345	334	3	338

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	341	334
その他のもの	—	—
合計	341	334

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
破綻先債権(a)	4,120	3,032
延滞債権(b)	138,925	116,690
3ヵ月以上延滞債権(c)	840	1,309
貸出条件緩和債権(d)	43,391	48,154
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,277	169,187
総貸出金(f)	6,893,671	7,245,273
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.71%	2.33%
貸倒引当金残高(g)	69,535	60,392
引当率(g) / (e)	37.12%	35.69%
担保・保証等の保全額(h)	79,643	69,634
保全率((g) + (h)) / (e)	79.65%	76.85%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	14,370	14,370	3,076	11,294	100.00%	16,855	16,855	6,553	10,302	100.00%
危険債権	129,551	113,970	56,875	57,094	87.97%	103,403	90,739	42,232	48,507	87.75%
要管理債権	44,231	21,597	9,863	11,734	48.82%	49,463	22,942	11,761	11,181	46.38%
合計	188,154	149,938	69,814	80,124	79.68%	169,723	130,538	60,547	69,990	76.91%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成24年度の正常債権額は6,766,333百万円、平成25年度の正常債権額は7,143,729百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	比較
総与信残高	6,934,204 (100.0)	7,297,595 (100.0)	363,391 (0.0)
非分類額	6,210,355 (89.6)	6,535,050 (89.5)	324,695 (▲0.1)
分類額合計	723,848 (10.4)	762,545 (10.5)	38,697 (0.1)
Ⅱ分類	708,266 (10.2)	749,881 (10.3)	41,615 (0.1)
Ⅲ分類	15,581 (0.2)	12,663 (0.2)	▲2,918 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	56,546	48,513	—	56,546	48,513	48,513	54,945	—	48,513	54,945
個別貸倒引当金	51,089	60,531	5,317	45,772	60,531	60,531	49,238	8,597	51,933	49,238
合計	107,636	109,044	5,317	102,319	109,044	109,044	104,183	8,597	100,446	104,183

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	—	193

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成24年度		平成25年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
		▲5		▲5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,360	9,128	110,231	119,858	9,626
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,180	29,502	2,322	27,180	29,109	1,928
	その他	1,427	1,440	12	519	521	1
	小計	138,839	150,302	11,463	137,932	149,489	11,557
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,189	3,988	▲200	1,697	1,685	▲12
	小計	4,189	3,988	▲200	1,697	1,685	▲12
合計		143,029	154,291	11,262	139,630	151,174	11,544

3. 子会社株式および関連会社株式

平成24年度

子会社株式(貸借対照表計上額 8,806百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成25年度

子会社株式(貸借対照表計上額 8,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,445	32,801	41,644	93,451	45,460	47,990
	債券	1,276,789	1,230,689	46,100	852,703	831,127	21,575
	国債	857,322	825,233	32,088	571,031	557,839	13,191
	地方債	35,609	33,950	1,659	36,868	35,521	1,346
	社債	383,857	371,505	12,352	244,803	237,766	7,037
	その他	223,234	205,139	18,094	232,587	222,602	9,984
	小計	1,574,469	1,468,630	105,839	1,178,742	1,099,191	79,550
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,891	7,980	▲1,088	6,875	7,722	▲847
	債券	9,939	10,134	▲194	410,772	411,344	▲571
	国債	—	—	—	213,187	213,340	▲152
	地方債	—	—	—	1,543	1,548	▲5
	社債	9,939	10,134	▲194	196,041	196,455	▲413
	その他	21,499	21,935	▲436	18,340	18,805	▲465
	小計	38,330	40,050	▲1,720	435,988	437,872	▲1,884
合計		1,612,799	1,508,680	104,119	1,614,730	1,537,064	77,666

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	7,070	7,023
非上場外国証券	0	0
その他	5,389	5,527
合計	12,459	12,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		10,089	6,762	5	4,621	3,147	—
債券		356,910	9,288	49	510,344	5,425	212
国債		256,494	4,963	22	406,025	4,078	196
地方債		—	—	—	3,481	32	—
社債		100,415	4,324	26	100,837	1,314	15
その他		8,446	24	—	7,678	—	488
合計		375,447	16,075	55	522,645	8,572	700

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、3,786百万円（うち、株式3,780百万円、債券5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成25年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、23百万円（うち、債券23百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額	104,119	77,666
その他有価証券	104,119	77,666
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	35,584	26,283
その他有価証券評価差額金	68,534	51,382

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	426,883	407,738	1,464	1,461	443,592	402,556	1,430	1,420
	受取固定・支払変動	198,838	188,744	6,051	5,875	221,485	201,173	4,404	4,174
	受取変動・支払固定	228,045	218,994	▲4,587	▲4,413	222,106	201,383	▲2,973	▲2,753
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	240	—	0	1	12,380	—	21	41
	売建	120	—	▲0	0	6,190	—	▲5	15
	買建	120	—	0	0	6,190	—	26	26
	キャップ	12,283	10,102	▲0	15	11,008	7,507	▲0	12
	売建	6,291	5,201	▲126	19	5,654	3,753	▲189	▲36
	買建	5,991	4,901	126	▲3	5,354	3,753	189	48
	フロア	200	—	0	0	—	—	—	—
	売建	100	—	▲0	▲0	—	—	—	—
	買建	100	—	0	0	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,464	1,478	—	—	1,452	1,475	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	720,194	553,925	582	526	603,487	445,096	348	330
	為替予約	34,409	580	▲69	▲69	109,103	46,224	438	438
	売建	16,541	298	▲369	▲369	52,681	23,135	▲632	▲632
	買建	17,867	282	299	299	56,422	23,088	1,071	1,071
	通貨オプション	70,502	587	1	84	164,033	643	0	171
	売建	34,957	—	▲620	▲78	81,694	—	▲1,031	▲167
	買建	35,545	587	621	163	82,338	643	1,032	339
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	514	541	—	—	787	941	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	▲0	▲0	300	—	0	0
	売建	100	—	▲0	▲0	300	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	4,000	—	▲2	▲0	—	—	—	—
	売建	4,000	—	▲2	▲0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲3	▲1	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	18,000	▲3	▲5	29,500	25,000	228	223
	売建	20,000	18,000	▲3	▲5	29,500	25,000	228	223
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲3	▲5	—	—	228	223

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	779	779	31	—	869	869
	合計	—	—	779	779	—	—	869	869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	541,960	529,537	▲25,782	239,344	186,890	▲9,213
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		534,395	521,972	▲25,782	233,111	180,657	▲9,213
	証券化		7,565	7,565	—	6,232	6,232	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	213,014	207,676	▲11,662	194,575	170,738	▲10,422
	受取固定・支払変動	2,400	200	23	200	—	2	
	受取変動・支払固定	110,614	107,476	▲4,578	94,375	70,738	▲3,486	
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	▲7,108	100,000	100,000	▲6,938	
	合計	—	—	▲37,445	—	—	▲19,636	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	53,002	6,583	▲254	120,328	9,135	▲1,884
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	35,621	—	668	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	414	—	—	▲1,884	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第103期（平成25年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成26年3月末現在）

平成26年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	169
危険債権	1,034
要管理債権	495
正常債権	71,437
合計	73,135

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	144,145,155,156
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	38,39
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	89
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,12,13
・貸倒引当金の計上基準	113,124
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	12
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	12
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	13,14,15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	
・保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	113,124
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	146	157
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	147	158
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	147,148	158,159
(3) 業種別の貸出金償却の額	148	159
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	149	160
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	160
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	150	161
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	150	161
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	151	162
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	152	163
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	152	163
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	152	163
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	152	163
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153	164
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	153	164
・ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	154	165
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	165
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 165	
(用語解説)	102	

※平成26年3月末からのバーゼルⅢの適用開始に伴い、平成24年度はバーゼルⅡ基準、平成25年度はバーゼルⅢ基準により記載しています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	60,587
	利益剰余金	265,003
	自己株式 (▲)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	9,042
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	54,955
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—
計 (A)	453,833	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.01%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,005
	一般貸倒引当金 (注2)	102
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,987
	負債性資本調達手段等	177,500
	うち永久劣後債務 (注3)	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	177,500	
計	224,596	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	224,596
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	82,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	445
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
自己資本額	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	111
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	488
	計 (C)	83,045
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	595,384
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,926,575
	オフ・バランス取引等項目	423,825
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,350,401
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	253,784
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,302
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	
計 ((E) + (F) + (H))	(I)	4,604,185
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100 (%)		12.93%
連結基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)		9.85%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成25年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	424,492	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	
	うち利益剰余金の額	290,439	
	うち自己株式の額(▲)	—	
	うち社外流出予定額(▲)	8,864	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
	うち為替換算調整勘定	—	
	うち退職給付に係るものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,564	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	79	
	うち適格引当金コア資本算入額	16,484	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,865	
	少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,913	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	588,335	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,269
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	5,269
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,079
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	12,524
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	51,897	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	703
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	703
	うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	2,405
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	52
	うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	2,353
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	51,897	
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ))	536,437	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,751,238	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	128,468	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	5,269	
	うち繰延税金資産	3,432	
	うち退職給付に係る資産	12,524	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲18,107	
	うち上記以外に該当するものの額	125,350	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	250,670	
	信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,001,908		
自己資本比率	連結自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	10.72%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	578,503	517,676
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,686	1,475
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	346	236
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,339	1,238
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	576,816	516,201
事業法人向けエクスポージャー（注3）	358,338	362,770
ソブリン向けエクスポージャー	4,773	4,512
金融機関等向けエクスポージャー	90,089	9,106
居住用不動産向けエクスポージャー	56,322	56,105
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,703	4,253
その他リテール向けエクスポージャー	12,698	11,925
証券化エクスポージャー	1,510	538
うち再証券化	17	11
株式等エクスポージャー	6,062	9,693
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,821	2,886
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	101	57
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	101	57
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,694	6,748
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	445	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,806	6,950
購入債権	19,662	19,822
その他資産等（注5）	16,848	28,901
CVAリスク	—	1,623
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,302	20,053
粗利益配分手法	20,302	20,053
連結総所要自己資本額（注6）	368,334	400,152

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度501,033百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$\text{平成24年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

$$\text{平成25年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成25年度のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	11,507,820	9,885,975	1,564,963	56,881	193,661	12,345,885	10,686,681	1,565,704	93,499	172,989
当行のエクスポージャー	10,945,981	9,324,135	1,564,963	56,881	181,470	11,729,608	10,070,404	1,565,704	93,499	161,839
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,685	4,314	—	370	—	3,493	2,806	—	686	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,941,296	9,319,821	1,564,963	56,511	181,470	11,726,114	10,067,597	1,565,704	92,812	161,839
地域別										
国内	10,626,589	9,123,444	1,468,262	34,882	181,470	11,297,988	9,772,598	1,454,360	71,030	161,839
国外	314,706	196,376	96,700	21,629	—	428,126	294,999	111,344	21,782	—
業種別										
製造業	607,195	600,247	4,181	2,766	29,210	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446
農業、林業	11,163	11,148	—	15	2,576	13,808	13,808	—	—	2,374
漁業	14,356	14,356	—	—	863	14,342	14,342	—	—	701
鉱業、採石業、砂利採取業	7,256	7,196	60	—	712	6,799	6,739	60	—	693
建設業	189,131	185,980	3,065	85	9,539	191,988	189,317	2,652	18	9,290
電気・ガス・熱供給・水道業	124,875	123,426	1,448	—	2,298	158,532	157,001	1,506	24	2,105
情報通信業	51,309	49,360	1,948	—	872	62,011	61,086	924	—	1,798
運輸業、郵便業	406,643	395,148	7,679	3,815	9,484	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227
卸売業、小売業	879,567	862,867	6,616	10,082	37,632	904,505	891,500	6,294	6,710	34,442
金融業、保険業	1,072,197	714,810	321,994	35,392	5,444	1,222,413	796,973	395,170	30,269	4,110
不動産業、物品賃貸業	1,325,756	1,302,610	22,664	480	40,183	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000
その他各種サービス業	856,277	677,260	177,349	1,667	40,186	845,127	694,297	149,631	1,198	38,990
国・地方公共団体	2,317,200	1,297,039	1,017,954	2,205	—	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—
その他 (注3)	3,078,366	3,078,366	—	—	2,463	3,273,432	3,227,015	—	46,417	1,656
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,490,017	2,400,642	82,662	6,712	103,410	2,859,504	2,736,112	117,582	5,809	91,400
1年超3年以下	1,027,379	795,979	210,534	20,865	11,727	983,613	809,870	154,964	18,778	11,836
3年超5年以下	1,098,056	866,997	218,881	12,178	7,959	1,498,492	943,931	541,873	12,687	5,877
5年超7年以下	833,793	466,319	359,101	8,373	7,509	875,699	498,487	374,220	2,991	7,722
7年超10年以下	1,403,307	723,333	674,407	5,565	14,677	1,121,256	743,771	374,644	2,841	11,029
10年超	2,757,523	2,735,331	19,376	2,816	35,324	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287
期間の定めのないもの	1,331,218	1,331,218	—	—	862	1,411,798	1,365,380	—	46,417	685
連結子会社等のエクスポージャー	561,839	561,839	—	—	12,191	616,277	616,277	—	—	11,150

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
 (注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
 (注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 (注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	68,025	60,231	68,025	60,231	60,231	66,189	60,231	66,189
個別貸倒引当金	51,377	61,655	51,377	61,655	61,655	50,326	61,655	50,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,402	121,886	119,402	121,886	121,886	116,515	121,886	116,515

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	51,377	61,655	51,377	61,655	61,655	50,326	61,655	50,326
当行の個別貸倒引当金	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
地域別								
国内	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,343	12,371	5,343	12,371	12,371	5,342	12,371	5,342
農業、林業	60	1,230	60	1,230	1,230	1,221	1,230	1,221
漁業	224	215	224	215	215	196	215	196
鉱業、採石業、砂利採取業	109	138	109	138	138	119	138	119
建設業	2,109	2,648	2,109	2,648	2,648	1,193	2,648	1,193
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,267	2,448	2,267	2,267	2,029	2,267	2,029
情報通信業	65	67	65	67	67	21	67	21
運輸業、郵便業	1,479	1,537	1,479	1,537	1,537	1,397	1,537	1,397
卸売業、小売業	7,103	8,869	7,103	8,869	8,869	8,275	8,869	8,275
金融業、保険業	3,375	5,161	3,375	5,161	5,161	3,861	5,161	3,861
不動産業、物品賃貸業	11,927	6,404	11,927	6,404	6,404	5,608	6,404	5,608
その他各種サービス業	15,740	18,635	15,740	18,635	18,635	19,250	18,635	19,250
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	961	759	961	759	759	587	759	587
連結子会社等の個別貸倒引当金	426	1,347	426	1,347	1,347	1,221	1,347	1,221

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成24年度	平成25年度
当連結グループの貸出金償却の額	6,420	11,712
当行の貸出金償却の額	4,057	8,367
業種別		
製造業	853	4,275
農業、林業	—	—
漁業	91	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	21
建設業	328	1,336
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	6	88
運輸業、郵便業	104	88
卸売業、小売業	1,571	1,176
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	516	2
その他各種サービス業	545	1,361
国・地方公共団体	—	—
その他	39	16
連結子会社等の貸出金償却の額	2,362	3,345

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	316	—	203	—
20%	2,349	2,317	1,818	1,790
50%	1,389	550	1,582	631
100%	20,338	—	17,199	—
150%	125	—	0	—
250%	—	—	225	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	24,518	2,868	21,029	2,421

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	3,479	—	10,458	—
	2年半以上	70%	31,042	717	56,339	463
良	2年半未満	70%	24,399	—	70	—
	2年半以上	90%	16,560	106	35,409	9,789
可	—	115%	9,136	—	7,283	—
弱い	—	250%	—	—	1,763	—
デフォルト	—	0%	3,319	—	3,083	—
合計			87,938	823	114,409	10,253

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,172	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	490	101	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			6,662	101	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度	平成25年度
上場	300%	4	4
非上場	400%	294	167
合計		298	171

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	35.91%	22.95%	1,091,072	138,518
格付5～7	正常先	0.98%	41.65%	83.85%	1,894,158	61,079
格付8	要注意先	11.49%	41.25%	175.03%	588,001	8,580
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) ー	174,792	1,864
合 計					3,748,024	210,041

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	617,245	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,473	792
合 計					3,772,379	310,145

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.34%	1.77%	2,991,292	6,641
格付5～7	正常先	0.70%	45.00%	79.33%	7,346	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					2,998,639	6,641

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,919	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,222,886	5,506

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	45.58%	24.45%	196,090	199,329
格付5～7	正常先	0.33%	45.00%	66.71%	84	122
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	189.70%	945	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					197,119	199,452

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%	20.27%	289,289	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.17%	24.80%	169	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					290,492	242,169

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.86%	285.34%	4,322
格付8	要注意先	9.96%	469.98%	778
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				15,582

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.84%	290.71%	5,257
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
合 計				28,648

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、平成25年度より株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	39.84%	—	23.23%	1,606,095	481,342		
延滞	28.02%	41.37%	—	219.50%	12,573	3,624		
デフォルト	100.00%	47.01%	44.13%	38.14%	14,467	4,961		
合計	1.52%	39.91%	—	24.87%	1,633,137	489,928		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	77.92%	—	26.86%	24,948	95,949	272,675	31.23%
延滞	30.51%	76.87%	—	221.20%	477	215	2,199	0.00%
デフォルト	100.00%	94.89%	93.75%	15.04%	829	45	792	0.00%
合計	1.93%	78.04%	—	27.88%	26,255	96,210	275,666	30.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.83%	33.70%	—	30.82%	185,332	13,539	5,238	80.74%
デフォルト	100.00%	44.23%	38.39%	77.35%	4,403	588	7	0.00%
合計	4.23%	33.96%	—	31.96%	189,736	14,128	5,245	80.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,813	916,916	916,916	100.00%
非延滞	1.02%	76.23%	—	69.93%	42,779	8,224	7,097	7.65%
延滞	27.01%	76.65%	—	179.56%	332	141	0	7716.14%
デフォルト	100.00%	74.56%	65.00%	126.70%	797	196	2	0.00%
合計	0.22%	4.03%	—	3.81%	65,722	925,477	924,016	99.29%

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	39.14%	—	21.64%	1,722,146	529,247		
延滞	27.06%	40.77%	—	215.81%	13,285	4,079		
デフォルト	100.00%	45.27%	42.24%	40.17%	15,203	3,991		
合計	1.41%	39.21%	—	23.27%	1,750,636	537,317		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.82%	80.26%	—	23.16%	21,025	96,908	299,376	30.48%
延滞	29.44%	79.40%	—	227.89%	512	169	2,326	0.00%
デフォルト	100.00%	97.04%	96.22%	10.88%	999	42	793	0.00%
合計	1.85%	80.41%	—	24.22%	22,537	97,120	302,495	30.17%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.76%	33.00%	—	30.02%	197,334	12,306	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.16%	36.46%	75.51%	3,892	592	7	0.00%
合計	3.82%	33.19%	—	30.97%	201,227	12,899	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	1.87%	74.37%	—	77.94%	24,501	9,862	9,921	32.67%
延滞	24.66%	76.08%	—	174.12%	350	178	4	396.23%
デフォルト	100.00%	76.49%	68.82%	101.65%	823	162	17	0.00%
合計	0.23%	2.67%	—	2.87%	46,777	951,261	951,000	99.26%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成24年度	イ 直前期の損失の実績値 平成25年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,546	94,792	▲8,753
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,776	8,733	1,956
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,167	1,324	157
その他リテール向けエクスポージャー	2,301	2,393	92

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成24年度、平成25年度とも損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

平成24年度は、損失の実績はございません。平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成24年度			平成25年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	アイ 差額	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	121,509	103,546	17,963	116,051	94,792	21,258
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	58	59	—	59
金融機関等向けエクスポージャー	124	—	124	200	—	200
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	103	—	103	111	0	111
居住用不動産向けエクスポージャー	10,550	6,776	3,774	14,087	8,733	5,354
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,350	1,167	1,182	2,341	1,324	1,016
その他リテール向けエクスポージャー	3,658	2,301	1,356	4,466	2,393	2,073

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,257,087	950,519	680,962	—	1,169,692	1,044,064	592,940	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,257,087	950,519	680,962	—	1,169,692	1,044,064	592,940	—
事業法人向けエクスポージャー	273,950	948,428	233,870	—	117,639	1,041,737	220,667	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,091	329,176	—	6	2,327	228,556	—
金融機関等向けエクスポージャー	44,402	—	29,902	—	89,886	—	27,860	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	958	—	—	—	857	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,471	—	—	—	7,757	—
その他リテール向けエクスポージャー	938,729	—	83,583	—	962,160	—	107,241	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率は、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	12,473	10,334
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	56,881	47,082
派生商品取引	56,881	47,082
外国為替関連取引	38,533	34,593
金利関連取引	18,348	12,489
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	347	665
自行預金	347	665
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	56,534	46,417
派生商品取引	56,534	46,417
外国為替関連取引	38,306	34,016
金利関連取引	18,227	12,400
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	47,512		35,072	
うち再証券化エクスポージャー	1,045		657	
(1) 主な原資産の種類別	47,512		35,072	
不動産ノンリコースローン	10,726		525	
アパートローン	7,332		6,184	
住宅ローン	22,168		21,260	
うち再証券化	1,045		657	
中小企業貸付	100		—	
商業用不動産	4,974		4,893	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	47,512	1,021	35,072	370
7%	26,816	159	25,362	150
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,417	14	1,148	11
15%	123	1	105	1
20%	1,244	21	826	14
うち再証券化	1,045	17	657	11
25%	4,974	105	—	—
35%	3,851	114	4,916	145
75%	6,115	388	503	32
100%	260	22	—	—
425%	497	179	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー（注）	488	158
主な原資産の種類別		
不動産ノンリコースローン	324	—
信用リスクポートフォリオ	34	34
その他	128	123

(注) 平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
連結貸借対照表計上額	93,662	114,384
上場している株式等エクスポージャー	85,915	105,763
非上場の株式等エクスポージャー	7,747	8,620
時価額	93,662	114,384
上場している株式等エクスポージャー	85,915	105,763
非上場の株式等エクスポージャー	7,747	8,620
売却および償却に伴う損益の額	2,830	3,386
評価損益の額	42,472	50,295
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	42,472	50,295
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	93,662	114,384
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	71,443	74,336
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	296	168
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	296	168
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,922	38,676
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	524
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	—	677
自己資本控除した株式等エクスポージャー	688	—

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

(注3) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,832	18,613
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,832	18,613
オン・バランス資産項目	12,335	13,293
オフ・バランス資産項目	4,496	5,319
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,832	18,613
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	16,085	16,888
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	43
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	746	1,681

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—
	資 本 準 備 金	60,479
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1
	利 益 準 備 金	46,520
	そ の 他 利 益 剰 余 金	208,405
	優 先 出 資 証 券	50,000
	自 己 株 式 (▲)	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	9,040
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—
	新 株 予 約 権	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—
	計 (A)	438,696
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	11.39%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,005
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	—
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	8,811
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	177,500
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	177,500
	計	220,317
自 己 資 本 額	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	220,317
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	82,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	442
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	146
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	488
	計 (C)	83,078
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,915,760
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	198,332
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,114,093
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	228,683
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	18,294	
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額 (H)	—	
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,342,776	
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(I) × 100 (%)		13.26%
単体基本的項目比率 = (A)/(I) × 100 (%)		10.10%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成25年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	413,455	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	
	うち利益剰余金の額	279,506	
	うち自己株式の額（▲）	—	
	うち社外流出予定額（▲）	8,862	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,791	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	
	うち適格引当金コア資本算入額	9,791	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,865	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	564,612		
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,098
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,098
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	992
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	11,502
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	51,870	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	677
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	677
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	1,128
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	25
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,102	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	51,870		
自己資本の額((イ)-(ロ))	512,741		
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,529,153	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	125,257	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,098	
	うち繰延税金資産	2,094	
	うち前払年金費用	11,502	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲18,107	
	うち上記以外に該当するものの額	124,669	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	226,512	
	信用リスク・アセット調整額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	4,755,666		
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%)	10.78%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（単位：百万円）	
	平成24年度	平成25年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	540,414	481,849	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	346	236	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	346	236	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	540,068	481,612	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	358,177	362,625	
ソブリン向けエクスポージャー	4,767	4,512	
金融機関等向けエクスポージャー	90,068	9,006	
居住用不動産向けエクスポージャー	32,836	34,862	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,538	2,902	
その他リテール向けエクスポージャー	10,963	10,151	
証券化エクスポージャー	1,524	552	
うち再証券化	17	11	
株式等エクスポージャー	7,100	10,978	
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,845	2,865	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	48	48	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48	48	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,762	8,065	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
控除項目となる株式等エクスポージャー	442	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,827	6,969	
購入債権	8,703	9,225	
その他資産等（注5）	16,559	28,201	
CVAリスク	—	1,623	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,294	18,121	
粗利益配分手法	18,294	18,121	
単体総所要自己資本額（注6）	347,422	380,453	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度463,900百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$\text{平成24年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

$$\text{平成25年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成25年度のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成24年度					平成25年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,957,422	9,335,577	1,564,963	56,881	181,470	11,735,633	10,076,429	1,565,704	93,499	161,839
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,685	4,314	—	370	—	3,618	2,931	—	686	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,952,737	9,331,262	1,564,963	56,511	181,470	11,732,015	10,073,497	1,565,704	92,812	161,839
地域別										
国内	10,638,031	9,134,886	1,468,262	34,882	181,470	11,303,888	9,778,498	1,454,360	71,030	161,839
国外	314,706	196,376	96,700	21,629	—	428,126	294,999	111,344	21,782	—
業種別										
製造業	607,195	600,247	4,181	2,766	29,210	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446
農業、林業	11,163	11,148	—	15	2,576	13,808	13,808	—	—	2,374
漁業	14,356	14,356	—	—	863	14,342	14,342	—	—	701
鉱業、採石業、砂利採取業	7,256	7,196	60	—	712	6,799	6,739	60	—	693
建設業	189,131	185,980	3,065	85	9,539	191,988	189,317	2,652	18	9,290
電気・ガス・熱供給・水道業	124,875	123,426	1,448	—	2,298	158,532	157,001	1,506	24	2,105
情報通信業	51,309	49,360	1,948	—	872	62,011	61,086	924	—	1,798
運輸業、郵便業	406,643	395,148	7,679	3,815	9,484	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227
卸売業、小売業	879,567	862,867	6,616	10,082	37,632	904,860	891,855	6,294	6,710	34,442
金融業、保険業	1,082,554	725,167	321,994	35,392	5,444	1,230,266	804,827	395,170	30,269	4,110
不動産業、物品賃貸業	1,325,756	1,302,610	22,664	480	40,183	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000
その他各種サービス業	857,163	678,146	177,349	1,667	40,186	846,087	695,257	149,631	1,198	38,990
国・地方公共団体	2,317,200	1,297,039	1,017,954	2,205	—	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—
その他 (注3)	3,078,564	3,078,564	—	—	2,463	3,270,164	3,223,747	—	46,417	1,656
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,493,054	2,403,679	82,662	6,712	103,410	2,860,359	2,736,966	117,582	5,809	91,400
1年超3年以下	1,027,577	796,177	210,534	20,865	11,727	983,748	810,005	154,964	18,778	11,836
3年超5年以下	1,098,152	867,093	218,881	12,178	7,959	1,498,629	944,068	541,873	12,687	5,877
5年超7年以下	834,067	466,592	359,101	8,373	7,509	875,763	498,551	374,220	2,991	7,722
7年超10年以下	1,403,402	723,428	674,407	5,565	14,677	1,121,341	743,856	374,644	2,841	11,029
10年超	2,757,523	2,735,331	19,376	2,816	35,324	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287
期間の定めのないもの	1,338,960	1,338,960	—	—	862	1,416,422	1,370,005	—	46,417	685

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
 (注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
 (注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 (注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	56,540	48,507	56,540	48,507	48,507	54,929	48,507	54,929
個別貸倒引当金	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,491	108,815	107,491	108,815	108,815	104,034	108,815	104,034

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
地域別								
国内	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,343	12,371	5,343	12,371	12,371	5,342	12,371	5,342
農業、林業	60	1,230	60	1,230	1,230	1,221	1,230	1,221
漁業	224	215	224	215	215	196	215	196
鉱業、採石業、砂利採取業	109	138	109	138	138	119	138	119
建設業	2,109	2,648	2,109	2,648	2,648	1,193	2,648	1,193
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,267	2,448	2,267	2,267	2,029	2,267	2,029
情報通信業	65	67	65	67	67	21	67	21
運輸業、郵便業	1,479	1,537	1,479	1,537	1,537	1,397	1,537	1,397
卸売業、小売業	7,103	8,869	7,103	8,869	8,869	8,275	8,869	8,275
金融業、保険業	3,375	5,161	3,375	5,161	5,161	3,861	5,161	3,861
不動産業、物品賃貸業	11,927	6,404	11,927	6,404	6,404	5,608	6,404	5,608
その他各種サービス業	15,740	18,635	15,740	18,635	18,635	19,250	18,635	19,250
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	961	759	961	759	759	587	759	587

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業 種	平成24年度	平成25年度
製造業	853	4,275
農業、林業	—	—
漁業	91	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	21
建設業	328	1,336
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	6	88
運輸業、郵便業	104	88
卸売業、小売業	1,571	1,176
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	516	2
その他各種サービス業	545	1,361
国・地方公共団体	—	—
その他	39	16
合 計	4,057	8,367

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
100%	4,337	—	2,955	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	4,337	—	2,955	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	3,479	—	10,458	—
	2年半以上	70%	31,042	717	56,339	463
良	2年半未満	70%	24,399	—	70	—
	2年半以上	90%	16,560	106	35,409	9,789
可	—	115%	9,136	—	7,283	—
弱い	—	250%	—	—	1,763	—
デフォルト	—	0%	3,319	—	3,083	—
合計			87,938	823	114,409	10,253

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,172	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	490	101	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			6,662	101	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度	平成25年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	142	142
合計		142	142

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	35.91%	22.95%	1,091,072	138,518
格付5～7	正常先	0.98%	41.65%	83.85%	1,893,857	61,079
格付8	要注意先	11.49%	41.24%	175.03%	587,499	8,580
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) ー	174,661	1,864
合計					3,747,091	210,041

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	616,944	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,264	792
合計					3,771,869	310,145

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.34%	1.76%	2,990,491	6,641
格付5～7	正常先	0.70%	45.00%	79.33%	7,346	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					2,997,838	6,641

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,618	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					3,222,585	5,506

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	45.59%	24.61%	189,999	199,329
格付5～7	正常先	0.52%	45.00%	60.35%	1,063	122
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	189.70%	945	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					192,008	199,452

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.07%	20.31%	282,384	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.15%	24.78%	148	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					283,567	242,169

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.76%	252.99%	9,982	
格付8	要注意先	9.96%	469.98%	778	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合計					21,242

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.74%	290.70%	10,917	
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0	
合計					34,307

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、平成25年度より株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	33.09%	—	18.13%	1,606,095			
延滞	27.68%	36.56%	—	191.05%	12,573			
デフォルト	100.00%	37.19%	34.44%	36.31%	11,217			
合計	1.26%	33.15%	—	19.59%	1,629,887			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	77.35%	—	26.59%	24,948	85,180	272,675	31.23%
延滞	34.25%	73.89%	—	220.22%	477	—	2,199	0.00%
デフォルト	100.00%	72.78%	67.73%	66.99%	136	—	792	0.00%
合計	1.32%	77.33%	—	27.48%	25,562	85,180	275,666	30.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.78%	33.26%	—	30.21%	185,332	4,501	5,238	80.74%
デフォルト	100.00%	44.48%	38.99%	72.77%	4,403	38	7	0.00%
合計	4.03%	33.51%	—	31.18%	189,736	4,540	5,245	80.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,813	916,916	916,916	100.00%
非延滞	0.91%	77.09%	—	68.57%	42,779	543	7,097	7.65%
延滞	28.16%	76.78%	—	178.52%	332	3	0	7716.14%
デフォルト	100.00%	61.53%	53.95%	100.52%	467	—	2	0.00%
合計	0.16%	3.45%	—	3.13%	65,392	917,463	924,016	99.29%

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	33.67%	—	17.85%	1,722,146			
延滞	27.31%	38.04%	—	198.60%	13,285			
デフォルト	100.00%	37.36%	34.67%	35.59%	12,192			
合計	1.25%	33.73%	—	19.35%	1,747,625			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.79%	79.61%	—	22.33%	21,025	86,837	275,044	31.57%
延滞	32.00%	77.13%	—	228.05%	512	—	2,248	0.00%
デフォルト	100.00%	75.83%	70.39%	72.08%	106	—	704	0.00%
合計	1.04%	79.59%	—	23.35%	21,645	86,837	277,997	31.23%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.73%	32.67%	—	29.54%	197,334	4,941	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.49%	37.16%	70.62%	3,892	0	7	0.00%
合計	3.59%	32.86%	—	30.32%	201,227	4,942	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	2.11%	74.72%	—	78.15%	24,501	462	6,833	6.76%
延滞	27.14%	79.79%	—	184.17%	350	2	0	14897.02%
デフォルト	100.00%	62.64%	54.96%	101.82%	450	—	0	0.00%
合計	0.17%	1.94%	—	2.08%	46,404	941,522	947,892	99.29%

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成24年度	イ 直前期の損失の実績値 平成25年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,505	94,631	▲8,874
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,696	6,824	128
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,160	1,135	▲24
その他リテール向けエクスポージャー	2,295	2,101	▲194

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成24年度、平成25年度とも損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成24年度は、損失の実績はございません。平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成24年度			平成25年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	アイ 差額	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,816	103,505	17,311	115,541	94,631	20,910
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	58	59	—	59
金融機関等向けエクスポージャー	123	—	123	200	—	200
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	177	—	177	146	0	146
居住用不動産向けエクスポージャー	8,702	6,696	2,006	7,288	6,824	463
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,584	1,160	424	1,465	1,135	329
その他リテール向けエクスポージャー	3,445	2,295	1,149	3,653	2,101	1,552

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成24年度				平成25年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,257,087	950,243	680,962	—	1,169,692	1,043,671	592,940	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,257,087	950,243	680,962	—	1,169,692	1,043,671	592,940	—
事業法人向けエクスポージャー	273,950	948,151	233,870	—	117,639	1,041,343	220,667	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,091	329,176	—	6	2,327	228,556	—
金融機関等向けエクスポージャー	44,402	—	29,902	—	89,886	—	27,860	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	958	—	—	—	857	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,471	—	—	—	7,757	—
その他リテール向けエクスポージャー	938,729	—	83,583	—	962,160	—	107,241	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	12,473	10,334
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	56,881	47,082
派生商品取引	56,881	47,082
外国為替関連取引	38,533	34,593
金利関連取引	18,348	12,489
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	347	665
自行預金	347	665
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	56,534	46,417
派生商品取引	56,534	46,417
外国為替関連取引	38,306	34,016
金利関連取引	18,227	12,400
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	49,902		37,571	
うち再証券化エクスポージャー	1,045		657	
(1) 主な原資産の種類別	49,902		37,571	
不動産ノンリコースローン	10,726		525	
アパートローン	7,332		6,184	
住宅ローン	22,168		21,260	
うち再証券化	1,045		657	
中小企業貸付	100		—	
商業用不動産	4,974		4,893	
手形債権	2,390		2,498	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	49,902	1,035	37,571	385
7%	29,207	173	27,861	165
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,417	14	1,148	11
15%	123	1	105	1
20%	1,244	21	826	14
うち再証券化	1,045	17	657	11
25%	4,974	105	—	—
35%	3,851	114	4,916	145
75%	6,115	388	503	32
100%	260	22	—	—
425%	497	179	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー（注）	488	158
主な原資産の種類別		
不動産ノンリコースローン	324	—
信用リスクポートフォリオ	34	34
その他	128	123

(注) 平成24年度（バーゼルII基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
貸借対照表計上額	96,837	116,809
上場している株式等エクスポージャー	81,937	100,908
非上場の株式等エクスポージャー	14,900	15,900
時価額	96,837	116,809
上場している株式等エクスポージャー	81,937	100,908
非上場の株式等エクスポージャー	14,900	15,900
売却および償却に伴う損益の額	2,850	3,082
評価損益の額	40,805	47,375
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	40,805	47,375
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	96,837	116,809
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	69,110	71,167
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	144	142
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144	142
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	27,582	44,335
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	485
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	—	677
自己資本控除した株式等エクスポージャー	681	—

- ※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
- (注1) 平成24年度（パーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
- (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注3) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,894	18,670
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,894	18,670
オン・バランス資産項目	12,398	13,350
オフ・バランス資産項目	4,496	5,319
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,894	18,670
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	16,148	16,945
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	43
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	746	1,681

- (注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
- (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
- (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
- (注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
10BPV	▲2,452	▲3,534
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲18,881	▲15,277

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～ 平成26年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	390	264	264	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	125	—	—	125
対象従業員	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。